受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

第１号様式（第６条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 下記応援金を受給済みであるため、チェックリストに記載のとおり、一部添付書類の提出を省略します。※下記の□に✔ |  | 申請日 | 令和 | ３ | 年 |  | 月 |  | 日 |
| [ ]  香川県営業継続応援金(第1次)を受給済 |
| [ ]  香川県営業継続応援金(第2次)を受給済 |

　香川県知事　殿

**香川県酒類販売業支援金申請書**

香川県酒類販売業支援金支給要綱第６条の規定により、下記のとおり申請します。

【申請者の情報】

手書きの場合、ペン又はボールペン（消せるボールペンは使用不可）で
記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者の種別（いずれかに記入） | 法人の場合 | 本店又は主たる事務所の所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| フリガナ |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職名 |  | フリガナ |  |
| 代表者氏名 |  |
| 常時雇用する従業員数 | 人　 | 資本金 | 円　 |
| 法人番号（13桁） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  | 電話番号 | －　　　　－ |
| 担当者氏名 |  | Fax | －　　　　－ |
| 担当者メールアドレス |  |
| 個人事業者等の場合 | 代表者の住所 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| 主たる事業所の所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| フリガナ |  |
| 屋号（店舗名等） |  |
| フリガナ |  | 生年月日 | 大正・昭和・平成 　　年　　月　　日 |
| 氏名 |  |
| 電話番号 | －　　　　－ | Fax | －　　　　－ |
| メールアドレス |  |

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

受付番号

【免許の種別】

次のうち該当する方の□に✔を入力（記入）してください。

|  |
| --- |
| [ ] 　酒類製造免許を受けている |
| [ ] 　酒類販売業免許を受けている |

【香川県酒類販売業支援金請求額】

支給要件を満たさない月については「なし」と記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和３年８月分 | **,000** | 円 |
| 令和３年９月分 | **,000** | 円 |
| 合計請求額 | **,000** | 円 |

【振込口座】

申請者が法人の場合は当該法人名義の口座、個人事業者等の場合は当該個人事業者等の本人名義の口座に限ります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  |  |
| 支店名 |  |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 支店コード |  |  |  |
| 預金種目(いずれかに✓) | □　普通　　　　　　□　当座 |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

（※）金融機関コード、支店コードは「金融機関コード一覧」にてご確認ください。

第２－１号様式（その１）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**売上減少申告書（令和３年８月申請分）**

・令和３年８月分、９月分の申告書がそれぞれあります。

・支援金の支給を申請する月の売上状況を各申告書に記載してください。申請しない月（支給要件を満たさない月）の申告書には「申請しない」に✓を入力（記入）してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和３年８月分** | [ ]  **申請する****（以下を記載してください。）** | [ ]  **申請しない****（以下は記載不要です。）** |
| □**令和２年**又は□**令和元年**(※１)(※２)  | ８月の売上(Ａ) | 円 | **令和３年** | ８月の売上(Ｂ) | 円 |
| ７月の売上(Ａ)’ | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 | ７月の売上(Ｂ)’ | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円 | 円 |
| ８月の売上の減少額(Ｃ)（=（Ａ）－（Ｂ）） | 円 | ８月の売上減少割合( = (Ｃ)÷(Ａ)×100) | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| ７月の売上の減少額(Ｃ)’（=（Ａ）’－（Ｂ）’） | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 | ７月の売上減少割合( = (Ｃ)’÷(Ａ)’×100) | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円 | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| 国の月次支援金（８月分）の受給相当額（Ｄ）(右記の□いずれかに✔) | ８月の売上減少割合が50％以上の中小法人等の場合 | ８月の売上減少割合が50％以上の個人事業者等の場合 | ８月の売上減少割合が50％未満の場合 |
| [ ] 　20万円 | [ ] 　10万円 | [ ] 　０円 |
| 支援金の額（=（Ｃ）－（Ｄ）） | ,000円　　（1,000円未満切捨て）　　　 |
| 上限額は次のとおりです。・中小法人等の場合、８月の売上減少割合が70％未満:20万円、70％以上90％未満:40万円、90％以上:60万円・個人事業者等の場合、８月の売上減少割合が70％未満:10万円、70％以上90％未満:20万円、90％以上:30万円 |

(※１) ８月の売上減少割合が50％を超える場合、令和２年と令和元年のいずれを選択するかは、国の月次支援金と一致させてください。

(※２) 令和２年又は令和元年の売上は次のとおりとします。

・中小法人等の場合

法人事業概況説明書の月別の売上（収入）金額

・個人事業者等（青色申告）の場合

所得税青色申告決算書２頁目の「月別売上（収入）金額及び仕入金額」欄の「売上（収入）金額」の額

なお、次の①～③のいずれかに該当する場合は、「個人事業者等（白色申告）の場合」

によるものとします。

① 所得税青色申告決算書の控えを提出しないことを選択した場合

② 所得税青色申告決算書に月間事業収入の記載がない場合又は記載の必要がない場合

③ 合理的な事由により当該書類を提出できないものと事務局が認める場合

・個人事業者等（白色申告）の場合

１年間の売上（所得税及び復興特別所得税の申告書B第一表の収入金額等の事業欄(営業等・農業)の合計）÷12　（1円未満切り捨て）

第２－２号様式（その１）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**売上減少申告書（令和３年９月申請分）**

・令和３年８月分、９月分の申告書がそれぞれあります。

・支援金の支給を申請する月の売上状況を各申告書に記載してください。申請しない月（支給要件を満たさない月）の申告書には「申請しない」に✓を入力（記入）してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和３年９月分** | [ ]  **申請する****（以下を記載してください。）** | [ ]  **申請しない****（以下は記載不要です。）** |
| □**令和２年**又は□**令和元年**(※１)(※２)  | ９月の売上(Ａ) | 円 | **令和３年** | ９月の売上(Ｂ) | 円 |
| ８月の売上(Ａ)’ | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 | ８月の売上(Ｂ)’ | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円 | 円 |
| ９月の売上の減少額(Ｃ)（=（Ａ）－（Ｂ）） | 円 | ９月の売上減少割合( = (Ｃ)÷(Ａ)×100) | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| ８月の売上の減少額(Ｃ)’（=（Ａ）’－（Ｂ）’） | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 | ８月の売上減少割合( = (Ｃ)’÷(Ａ)’×100) | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円 | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| 国の月次支援金（９月分）の受給相当額（Ｄ）(右記の□いずれかに✔) | ９月の売上減少割合が50％以上の中小法人等の場合 | ９月の売上減少割合が50％以上の個人事業者等の場合 | ９月の売上減少割合が50％未満の場合 |
| [ ] 　20万円 | [ ] 　10万円 | [ ] 　０円 |
| 支援金の額（=（Ｃ）－（Ｄ）） | ,000円　　（1,000円未満切捨て）　　　 |
| 上限額は次のとおりです。・中小法人等の場合、９月の売上減少割合が70％未満:20万円、70％以上90％未満:40万円、90％以上:60万円・個人事業者等の場合、９月の売上減少割合が70％未満:10万円、70％以上90％未満:20万円、90％以上:30万円 |

(※１) ９月の売上減少割合が50％を超える場合、令和２年と令和元年のいずれを選択するかは、国の月次支援金と一致させてください。

(※２) 令和２年又は令和元年の売上は次のとおりとします。

・中小法人等の場合

法人事業概況説明書の月別の売上（収入）金額

・個人事業者等（青色申告）の場合

所得税青色申告決算書２頁目の「月別売上（収入）金額及び仕入金額」欄の「売上（収入）金額」の額

なお、次の①～③のいずれかに該当する場合は、「個人事業者等（白色申告）の場合」

によるものとします。

① 所得税青色申告決算書の控えを提出しないことを選択した場合

② 所得税青色申告決算書に月間事業収入の記載がない場合又は記載の必要がない場合

③ 合理的な事由により当該書類を提出できないものと事務局が認める場合

・個人事業者等（白色申告）の場合

１年間の売上（所得税及び復興特別所得税の申告書B第一表の収入金額等の事業欄(営業等・農業)の合計）÷12　（1円未満切り捨て）

第２－１号様式（その２）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**売上減少申告書（令和３年８月申請分）**

**(令和元年又は令和２年新規開業等特例申請用)**

・令和３年８月分、９月分の申告書がそれぞれあります。

・支援金の支給を申請する月の売上状況を各申告書に記載してください。申請しない月（支給要件を満たさない月）の申告書には「申請しない」に✓を入力（記入）してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和３年８月分** | [ ]  **申請する****（以下を記載してください。）** | [ ]  **申請しない****（以下は記載不要です。）** |
| 法人設立又は開業した月 | 令和　　年　　月 | 法人設立又は開業した月から当該年の12月までの月数　　　　　(Ａ) (※１) |  |
| **開業年** | 年間売上（Ｂ）(※２) | 円 | **令和３年** | ８月の売上(Ｄ) | 円 |
| 平均月間売上(Ｃ)( = (Ｂ)÷(Ａ)) |  | ７月の売上(Ｄ)’ | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円（1円未満切捨て） | 円 |
| ８月の売上の減少額(Ｅ)（=（Ｃ）－（Ｄ）） | 円 | ８月の売上減少割合( = (Ｅ)÷(Ｃ)×100) | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| ７月の売上の減少額(Ｅ)’（=（Ｃ）－（Ｄ）’） | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 | ７月の売上減少割合( = (Ｅ)’÷(Ｃ)×100) | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円 | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| 国の月次支援金（８月分）の受給相当額（Ｆ）(右記の□いずれかに✔) | ８月の売上減少割合が50％以上の中小法人等の場合 | ８月の売上減少割合が50％以上の個人事業者等の場合 | ８月の売上減少割合が50％未満の場合 |
| [ ] 　20万円 | [ ] 　10万円 | [ ] 　０円 |
| 支援金の額（=（Ｅ）－（Ｆ）） | ,000円　　　（1,000円未満切捨て） |
| 上限額は次のとおりです。・中小法人等の場合、８月の売上減少割合が70％未満:20万円、70％以上90％未満:40万円、90％以上:60万円・個人事業者等の場合、８月の売上減少割合が70％未満:10万円、70％以上90％未満:20万円、90％以上:30万円 |

(※１) 法人設立又は開業した月は、操業日数にかかわらず、１か月とみなします。

(※２) 年間売上は次のとおりとします。

・中小法人等の場合

法人事業概況説明書の月別の売上（収入）金額のうち開業した日の属する月からその年の12月までの金額の合計

・個人事業者等の場合

所得税及び復興特別所得税の申告書B第一表の収入金額等の事業欄(営業等・農業)の合計

第２－２号様式（その２）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**売上減少申告書（令和３年９月申請分）**

**(令和元年又は令和２年新規開業等特例申請用)**

・令和３年８月分、９月分の申告書がそれぞれあります。

・支援金の支給を申請する月の売上状況を各申告書に記載してください。申請しない月（支給要件を満たさない月）の申告書には「申請しない」に✓を入力（記入）してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和３年９月分** | [ ]  **申請する****（以下を記載してください。）** | [ ]  **申請しない****（以下は記載不要です。）** |
| 法人設立又は開業した月 | 令和　　年　　月 | 法人設立又は開業した月から当該年の12月までの月数　　　　　(Ａ) (※１) |  |
| **開業年** | 年間売上（Ｂ）(※２) | 円 | **令和３年** | ９月の売上(Ｄ) | 円 |
| 平均月間売上(Ｃ)( = (Ｂ)÷(Ａ)) |  | ８月の売上(Ｄ)’ | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円（1円未満切捨て） | 円 |
| ９月の売上の減少額(Ｅ)（=（Ｃ）－（Ｄ）） | 円 | ９月の売上減少割合( = (Ｅ)÷(Ｃ)×100) | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| ８月の売上の減少額(Ｅ)’（=（Ｃ）－（Ｄ）’） | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 | ８月の売上減少割合( = (Ｅ)’÷(Ｃ)×100) | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円 | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| 国の月次支援金（９月分）の受給相当額（Ｆ）(右記の□いずれかに✔) | ９月の売上減少割合が50％以上の中小法人等の場合 | ９月の売上減少割合が50％以上の個人事業者等の場合 | ９月の売上減少割合が50％未満の場合 |
| [ ] 　20万円 | [ ] 　10万円 | [ ] 　０円 |
| 支援金の額（=（Ｅ）－（Ｆ）） | ,000円　　　（1,000円未満切捨て） |
| 上限額は次のとおりです。・中小法人等の場合、９月の売上減少割合が70％未満:20万円、70％以上90％未満:40万円、90％以上:60万円・個人事業者等の場合、９月の売上減少割合が70％未満:10万円、70％以上90％未満:20万円、90％以上:30万円 |

(※１) 法人設立又は開業した月は、操業日数にかかわらず、１か月とみなします。

(※２) 年間売上は次のとおりとします。

・中小法人等の場合

法人事業概況説明書の月別の売上（収入）金額のうち開業した日の属する月からその年の12月までの金額の合計

・個人事業者等の場合

所得税及び復興特別所得税の申告書B第一表の収入金額等の事業欄(営業等・農業)の合計

第２－１号様式（その３）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**売上減少申告書（令和３年８月申請分）**

**(令和３年新規開業等特例申請用)**

・令和３年８月分、９月分の申告書がそれぞれあります。

・支援金の支給を申請する月の売上状況を各申告書に記載してください。申請しない月（支給要件を満たさない月）の申告書には「申請しない」に✓を入力（記入）してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和３年８月分** | [ ]  **申請する****（以下を記載してください。）** | [ ]  **申請しない****（以下は記載不要です。）** |
| 法人設立又は開業した月 | 令和　　年　　月 | 法人設立又は開業した月から令和３年３月までの月数　　　　　(Ａ) 　 (※１) |  |
| **令和３年の売上** | (Ａ)の期間の売上　　(Ｂ)(※２) | 円 | ８月の売上(Ｄ) | 円 |
| 平均月間売上(Ｃ)( = (Ｂ)÷(Ａ)) |  | ７月の売上(Ｄ)’ | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円（1円未満切捨て） | 円 |
| ８月の売上の減少額(Ｅ)（=（Ｃ）－（Ｄ）） | 円 | ８月の売上減少割合( = (Ｅ)÷(Ｃ)×100) | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| ７月の売上の減少額(Ｅ)’（=（Ｃ）－（Ｄ）’） | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 | ７月の売上減少割合( = (Ｅ)’÷(Ｃ)×100) | ８月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円 | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| 国の月次支援金（８月分）の受給相当額（Ｆ）(右記の□いずれかに✔) | ８月の売上減少割合が50％以上の中小法人等の場合 | ８月の売上減少割合が50％以上の個人事業者等の場合 | ８月の売上減少割合が50％未満の場合 |
| [ ] 　20万円 | [ ] 　10万円 | [ ] 　０円 |
| 支援金の額（=（Ｅ）－（Ｆ）） | ,000円　　　（1,000円未満切捨て） |
| 上限額は次のとおりです。・中小法人等の場合、８月の売上減少割合が70％未満:20万円、70％以上90％未満:40万円、90％以上:60万円・個人事業者等の場合、８月の売上減少割合が70％未満:10万円、70％以上90％未満:20万円、90％以上:30万円 |

(※１) 法人設立又は開業した月は、操業日数にかかわらず、１か月とみなします。なお、令和２年1月から同年12月までの間に法人設立若しくは開業し、当該期間に事業収入を得ておらず、令和３年１月から同年３月までの間に事業収入を得ている場合は「３」と記載してください。

(※２) (Ａ)の期間の売上の金額の考え方は次のとおりとします。

・中小法人等の場合

法人事業概況説明書の月別の売上（収入）金額と同様

・個人事業者等の場合

所得税及び復興特別所得税の申告書B第一表の収入金額等の事業欄に記載すべき額（営業等・農業の合計）のうち、(Ａ)の期間のもの

第２－２号様式（その３）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**売上減少申告書（令和３年９月申請分）**

**(令和３年新規開業等特例申請用)**

・令和３年８月分、９月分の申告書がそれぞれあります。

・支援金の支給を申請する月の売上状況を各申告書に記載してください。申請しない月（支給要件を満たさない月）の申告書には「申請しない」に✓を入力（記入）してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **令和３年９月分** | [ ]  **申請する****（以下を記載してください。）** | [ ]  **申請しない****（以下は記載不要です。）** |
| 法人設立又は開業した月 | 令和　　年　　月 | 法人設立又は開業した月から令和３年３月までの月数　　　　　(Ａ) 　 (※１) |  |
| **令和３年の売上** | (Ａ)の期間の売上　　(Ｂ)(※２) | 円 | ９月の売上(Ｄ) | 円 |
| 平均月間売上(Ｃ)( = (Ｂ)÷(Ａ)) |  | ８月の売上(Ｄ)’ | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円（1円未満切捨て） | 円 |
| ９月の売上の減少額(Ｅ)（=（Ｃ）－（Ｄ）） | 円 | ９月の売上減少割合( = (Ｅ)÷(Ｃ)×100) | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| ８月の売上の減少額(Ｅ)’（=（Ｃ）－（Ｄ）’） | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 | ８月の売上減少割合( = (Ｅ)’÷(Ｃ)×100) | ９月の売上減少割合が30％未満の場合のみ記載 |
| 円 | ％(小数点第１位以下は切捨て) |
| 国の月次支援金（９月分）の受給相当額（Ｆ）(右記の□いずれかに✔) | ９月の売上減少割合が50％以上の中小法人等の場合 | ９月の売上減少割合が50％以上の個人事業者等の場合 | ９月の売上減少割合が50％未満の場合 |
| [ ] 　20万円 | [ ] 　10万円 | [ ] 　０円 |
| 支援金の額（=（Ｅ）－（Ｆ）） | ,000円　　　（1,000円未満切捨て） |
| 上限額は次のとおりです。・中小法人等の場合、９月の売上減少割合が70％未満:20万円、70％以上90％未満:40万円、90％以上:60万円・個人事業者等の場合、９月の売上減少割合が70％未満:10万円、70％以上90％未満:20万円、90％以上:30万円 |

(※１) 法人設立又は開業した月は、操業日数にかかわらず、１か月とみなします。なお、令和２年1月から同年12月までの間に法人設立若しくは開業し、当該期間に事業収入を得ておらず、令和３年１月から同年３月までの間に事業収入を得ている場合は「３」と記載してください。

(※２) (Ａ)の期間の売上の金額の考え方は次のとおりとします。

・中小法人等の場合

法人事業概況説明書の月別の売上（収入）金額と同様

・個人事業者等の場合

所得税及び復興特別所得税の申告書B第一表の収入金額等の事業欄に記載すべき額（営業等・農業の合計）のうち、(Ａ)の期間のもの

第３－１号様式（その１）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**取引先申告書（令和３年８月申請分）**

・県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との反復継続した直接・間接取引について記載してください。

・【令和元年８月分】、【令和２年８月分】、【令和３年８月分】の全てに記載が必要です。

・この様式は、令和３年８月分の支援金を申請するためのものです。令和３年９月分の支援金も申請する場合、第３－２号様式（その１）にも記載してください。申請しない月の申告書は提出いただく必要はありません。

【令和元年８月分】

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

【令和２年８月分】

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

受付番号

【令和３年８月分】 ※２

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

※１　香川県が、令和３年８月20日から令和３年９月30日までの期間において、まん延防止等重点措置として実施した、営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店である必要があります。該当する店舗複数に提供されている場合は、そのうちの１店舗を記入してください。

※２　令和３年８月における取引が無い場合は、その旨を「事業者名」欄に記載し、取引が無い理由を記した理由書（様式任意）を添付してください。

記載のしかた

■直接取引の場合

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報 |
| 取引形態 | [x]  直接取引（…）[ ]  間接取引（…） |
| 取引先事業者名 | 事業者Aの名称(法人名又は個人事業者の代表者名)を記載 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 事業者Aの本社又は主たる事務所の所在地を記載 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 |
| 屋号（店名等） | 〇〇食堂 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 〇〇食堂の所在地を記載 |

申請者

事業者A

〇〇食堂

県の要請に協力

した飲食店

取引

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報 |
| 取引形態 | [ ]  直接取引（…）[x]  間接取引（…） |
| 取引先事業者名 | 事業者Bの名称(法人名又は個人事業者の代表者名)を記載 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 事業者Bの本社又は主たる事務所の所在地を記載 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 |
| 屋号（店名等） | ××食堂 | 電話番号 | … |
| 所在地 | ××食堂の所在地を記載 |

■間接取引の場合

申請者

事業者B

事業者C

××食堂

県の要請に協力

した飲食店

取引

取引

第３－２号様式（その１）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**取引先申告書（令和３年９月申請分）**

・県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との反復継続した直接・間接取引について記載してください。

・【令和元年９月分】、【令和２年９月分】、【令和３年９月分】の全てに記載が必要です。

・この様式は、令和３年９月分の支援金を申請するためのものです。令和３年８月分の支援金も申請する場合、第３－１号様式（その１）にも記載してください。申請しない月の申告書は提出いただく必要はありません。

【令和元年９月分】

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

【令和２年９月分】

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

受付番号

【令和３年９月分】 ※２

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

※１　香川県が、令和３年８月20日から令和３年９月30日までの期間において、まん延防止等重点措置として実施した、営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店である必要があります。該当する店舗複数に提供されている場合は、そのうちの１店舗を記入してください。

※２　令和３年９月における取引が無い場合は、その旨を「事業者名」欄に記載し、取引が無い理由を記した理由書（様式任意）を添付してください。

記載のしかた

■直接取引の場合

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報 |
| 取引形態 | [x]  直接取引（…）[ ]  間接取引（…） |
| 取引先事業者名 | 事業者Aの名称(法人名又は個人事業者の代表者名)を記載 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 事業者Aの本社又は主たる事務所の所在地を記載 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 |
| 屋号（店名等） | 〇〇食堂 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 〇〇食堂の所在地を記載 |

申請者

事業者A

〇〇食堂

県の要請に協力

した飲食店

取引

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報 |
| 取引形態 | [ ]  直接取引（…）[x]  間接取引（…） |
| 取引先事業者名 | 事業者Bの名称(法人名又は個人事業者の代表者名)を記載 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 事業者Bの本社又は主たる事務所の所在地を記載 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 |
| 屋号（店名等） | ××食堂 | 電話番号 | … |
| 所在地 | ××食堂の所在地を記載 |

■間接取引の場合

申請者

事業者B

事業者C

××食堂

県の要請に協力

した飲食店

取引

取引

第３－１号様式（その２）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**取引先申告書（令和３年８月申請分）**

**(新規開業等特例申請用)**

・県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との反復継続した直接・間接取引について記載してください。

・【令和元年分】、【令和２年分】、【令和３年分】の全てに記載が必要です。

・この様式は、令和３年８月分の支援金を申請するためのものです。令和３年９月分の支援金も申請する場合は、第３－２号様式（その２）も記載してください。申請しない月の申告書は提出いただく必要はありません。

【令和元年分】

|  |
| --- |
| 取引先事業者 （複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引期間(いずれかの□に✓) | 通常はこちらを選択してください。[ ]  令和元年８月 | 法人設立又は開業した時期の都合により、令和元年８月に十分な取引実績がない場合には、こちらを選択してください。こちらを選択する場合、令和３年３月までの間で可能な限り令和元年８月に近い１か月以内の期間を任意に選定して次の（ ）内に記入のうえ、その期間の取引についてこの表に記載してください。[ ]  任意の選定期間令和　　年　　月　　日～ 令和　　年　　月　　日 |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

【令和２年分】

|  |
| --- |
| 取引先事業者（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者）  |
| 取引期間(いずれかの□に✓) | 通常はこちらを選択してください。[ ]  令和２年８月 | 法人設立又は開業した時期の都合により、令和２年８月に十分な取引実績がない場合には、こちらを選択してください。こちらを選択する場合、令和３年３月までの間で可能な限り令和２年８月に近い１か月以内の期間を任意に選定して次の（ ）内に記入のうえ、その期間の取引についてこの表に記載してください。なお、令和元年分の「任意の選定期間」とは重複しない別の期間を選定してください。[ ]  任意の選定期間令和　　年　　月　　日～ 令和　　年　　月　　日 |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

受付番号

【令和３年分】※２

|  |
| --- |
| 取引先事業者（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引期間 | 令和３年８月 |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

※１　香川県が、令和３年８月20日から令和３年９月30日までの期間において、まん延防止等重点措置として実施した、営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店である必要があります。該当する店舗複数に提供されている場合は、そのうちの１店舗を記入してください。

※２　令和３年８月における取引が無い場合は、その旨を「事業者名」欄に記載し、取引が無い理由を記した理由書（様式任意）を添付してください。

記載のしかた

■直接取引の場合

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報 |
| 取引形態 | [x]  直接取引（…）[ ]  間接取引（…） |
| 取引先事業者名 | 事業者Aの名称(法人名又は個人事業者の代表者名)を記載 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 事業者Aの本社又は主たる事務所の所在地を記載 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 |
| 屋号（店名等） | 〇〇食堂 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 〇〇食堂の所在地を記載 |

申請者

事業者A

〇〇食堂

県の要請に協力

した飲食店

取引

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報 |
| 取引形態 | [ ]  直接取引（…）[x]  間接取引（…） |
| 取引先事業者名 | 事業者Bの名称(法人名又は個人事業者の代表者名)を記載 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 事業者Bの本社又は主たる事務所の所在地を記載 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 |
| 屋号（店名等） | ××食堂 | 電話番号 | … |
| 所在地 | ××食堂の所在地を記載 |

■間接取引の場合

申請者

事業者B

事業者C

××食堂

県の要請に協力

した飲食店

取引

取引

第３－２号様式（その２）（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

**取引先申告書（令和３年９月申請分）**

**(新規開業等特例申請用)**

・県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との反復継続した直接・間接取引について記載してください。

・【令和元年分】、【令和２年分】、【令和３年分】の全てに記載が必要です。

・この様式は、令和３年９月分の支援金を申請するためのものです。令和３年８月分の支援金も申請する場合は、第３－１号様式（その２）も記載してください。申請しない月の申告書は提出いただく必要はありません。

【令和元年分】

|  |
| --- |
| 取引先事業者 （複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引期間(いずれかの□に✓) | 通常はこちらを選択してください。[ ]  令和元年９月 | 法人設立又は開業した時期の都合により、令和元年９月に十分な取引実績がない場合には、こちらを選択してください。こちらを選択する場合、令和３年３月までの間で可能な限り令和元年９月に近い１か月以内の期間を任意に選定して次の（ ）内に記入のうえ、その期間の取引についてこの表に記載してください。[ ]  任意の選定期間令和　　年　　月　　日～ 令和　　年　　月　　日 |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

【令和２年分】

|  |
| --- |
| 取引先事業者（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者）  |
| 取引期間(いずれかの□に✓) | 通常はこちらを選択してください。[ ]  令和２年９月 | 法人設立又は開業した時期の都合により、令和２年９月に十分な取引実績がない場合には、こちらを選択してください。こちらを選択する場合、令和３年３月までの間で可能な限り令和２年９月に近い１か月以内の期間を任意に選定して次の（ ）内に記入のうえ、その期間の取引についてこの表に記載してください。なお、令和元年分の「任意の選定期間」とは重複しない別の期間を選定してください。[ ]  任意の選定期間令和　　年　　月　　日～ 令和　　年　　月　　日 |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

受付番号

【令和３年分】※２

|  |
| --- |
| 取引先事業者（複数の取引先事業者がある場合は、最も取引額が大きい者） |
| 取引期間 | 令和３年９月 |
| 取引形態(いずれかの□に✓) | [ ]  直接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店との取引）[ ]  間接取引（県の営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店と取引がある卸売事業者等との取引） |
| 取引先事業者名 |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 　　 | 県 |  | 市・郡 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 ※１ |
| 屋号（店名等） |  | 電話番号 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 高松市 |

※１　香川県が、令和３年８月20日から令和３年９月30日までの期間において、まん延防止等重点措置として実施した、営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店である必要があります。該当する店舗複数に提供されている場合は、そのうちの１店舗を記入してください。

※２　令和３年９月における取引が無い場合は、その旨を「事業者名」欄に記載し、取引が無い理由を記した理由書（様式任意）を添付してください。

記載のしかた

■直接取引の場合

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報 |
| 取引形態 | [x]  直接取引（…）[ ]  間接取引（…） |
| 取引先事業者名 | 事業者Aの名称(法人名又は個人事業者の代表者名)を記載 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 事業者Aの本社又は主たる事務所の所在地を記載 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 |
| 屋号（店名等） | 〇〇食堂 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 〇〇食堂の所在地を記載 |

申請者

事業者A

〇〇食堂

県の要請に協力

した飲食店

取引

|  |
| --- |
| 取引先事業者の情報 |
| 取引形態 | [ ]  直接取引（…）[x]  間接取引（…） |
| 取引先事業者名 | 事業者Bの名称(法人名又は個人事業者の代表者名)を記載 | 電話番号 | … |
| 所在地 | 事業者Bの本社又は主たる事務所の所在地を記載 |
| 上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店 |
| 屋号（店名等） | ××食堂 | 電話番号 | … |
| 所在地 | ××食堂の所在地を記載 |

■間接取引の場合

申請者

事業者B

事業者C

××食堂

県の要請に協力

した飲食店

取引

取引

第４号様式（第６条関係）

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

【誓約・同意書】

香川県酒類販売業支援金の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約及び同意します。

|  |
| --- |
| ・　この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。・　申請日時点において、酒類販売事業を継続しており、今後も事業を継続する意思を有しています。・　現在、事業の継続・立て直しのための取組みを行っています。・　事業所又は店舗の全てで感染拡大予防ガイドラインに基づいた感染防止対策の取組みを行っています。・　法人税法別表第１に掲げる公共法人、政治団体、宗教上の組織・団体、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業にかかる「接客業務受託営業」を行う者ではありません。・　これまでにこの支援金の支給を申請したことはありません（重複申請はしていません）。・　次の①又は②の協力金の支給対象となっている事業者ではありません。①　香川県営業時間短縮協力金（第５次～第８次）②　香川県大規模模施設営業時間短縮協力金（第１次、第２次）・　香川県以外の地方公共団体の、令和３年８月、９月における休業・営業時間短縮の要請に伴う協力金（国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としているもの）の支給対象となっている事業者（休業等を要請された大規模施設内のテナントを含む。）ではありません。・　申請事業者の代表者、役員等が、香川県補助金等交付規則第５条の２各号（次頁に記載）に掲げる暴力団、暴力団員等に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、上記内容に該当しないことを確認するため、県が県警察本部に照会することに同意します。・　申請内容の証拠書類を支援金の支給決定の日から７年間保存するとともに、県から申請の内容について立入検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合には、これに応じます。・　申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。・　要件に該当しない事実や不正が発覚した場合には、支援金の全額を即時返還するとともに、加算金の支払い及び事業者名の公表に応じます。・　支援金の支給決定後に国の月次支援金の返還が決定した場合には、直ちにその旨を県に報告するとともに、支援金の全額を返還します。・　支援金の審査のため、申請書に記載の取引先に対して照会が行われることに同意します。・　酒類製造免許又は酒類販売業免許を受けていることを、県が国税庁に照会することに同意します。・　国の月次支援金の申請・受給状況について、県が国に照会することに同意します。 |

香川県知事 殿

令和３年　　月　　日

　　　　　　　　　　　代表者職名・氏名

（申請者（法人の場合はその代表者）が自筆で署名してください。）

|  |
| --- |
| （参考）香川県補助金等交付規則第５条の２　知事は、前条の規定にかかわらず、補助金等の交付の申請をした者が次の各号のいずれかに該当することが判明したときは、知事が別に定める場合を除き、補助金等の交付の決定をしないものとする。(１)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77　　号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）(２)　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）(３)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者 |

【チェックリスト】

受付番号

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

●申請書類の提出前に以下の内容を確認し、□に✔を付けてください。

●香川県営業継続応援金（第１次）又は香川県営業継続応援金（第２次）の申請の際に提出済の書類と同じものである場合は、（４）、（８）、（10）の書類の提出を省略できますので、「省略」欄の□に✔を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | 香川県営業継続応援金（第１次）を受給済 |
| [ ]  | 香川県営業継続応援金（第２次）を受給済 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出 | 省略 | 【提出書類】 |
| （１）香川県酒類販売業支援金申請書（第１号様式） |
| [ ]  | ― | すべての必要項目を記載し、記載漏れがないことを確認した。 |
| [ ]  | ― | 手書きの場合、ペン又はボールペンで記載した。（消せるボールペンは不可） |
| （２）売上減少申告書（第２－１、２－２号様式） |
| [ ]  | ― | 対象月の売上減少割合が30％以上であること、又は対象月及び対象月前月の売上減少割合が15％以上であることを確認した。 |
| [ ]  | ― | 支援金の額は、対象月の売上減少割合に応じた上限額の範囲内になっている。また、上限額に達していない場合は、対象月の売上の減少額（千円未満は切捨て）となっている。 |
| （３）対象月の売上が確認できる下記のいずれかの書類 |
| [ ]  | ― | ・経理ソフトから抽出し、又は表計算ソフト等で作成した売上データを出力した書面・売上台帳等の写し |
| （申請受付要項２頁の【支給要件】（イ）②に該当する場合） |
| [ ]  | ― | 対象月前月分の上記書類も添付している。 |
| （４）「令和２年の対象月同月」又は 「令和元年の対象月同月」をその期間に含むすべての事業年度の確定申告書類の写し（香川県営業継続応援金（第１次）又は同応援金（第２次）の申請の際に同じものを提出している場合は省略可能） |
| （中小法人等の場合） |
| [ ]  | [ ]  | 「法人税確定申告書（事業年度分の法人税申告書別表一及び法人事業概況説明書）（１頁～２頁）」の写し |
| （青色申告した個人事業者等の場合） |
| [ ]  | [ ]  | マイナンバーの部分を全て黒塗りしている。 |
| [ ]  | 「所得税及び復興特別所得税の申告書Ｂ（第一表）及び青色申告決算書（１頁～２頁）」の写し |
| （白色申告した個人事業者等の場合） |
| [ ]  | [ ]  | マイナンバーの部分を全て黒塗りしている。 |
| [ ]  | 「所得税及び復興特別所得税の申告書Ｂ（第一表）」の写し |
| （申請受付要項２頁の【支給要件】（イ）②に該当する場合） |
| [ ]  | [ ]  | 「令和２年の対象月前月」又は「令和元年の対象月前月」をその期間に含む事業年度の確定申告に係る上記書類も添付している。 |
| （５）取引先申告書（第３－１、３－２号様式） |
| （通常の申請の場合（新規開業等特例を適用しない場合）） |
| [ ]  | ― | ・令和３年８月分の支援金を申請する場合は様式３－１（その１）・令和３年９月分の支援金を申請する場合は様式３－２（その１）・両月分を申請する場合は様式３－１（その１）及び様式３－２（その１）をそれぞれ記載している。 |
| [ ]  | ― | 【令和元年○月分】、【令和２年○月分】、【令和３年○月分】の全てに記載している。 |
| [ ]  | ― | 「上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店」の欄には、香川県が、令和３年８月20日から令和３年９月30日までの期間において、まん延防止等重点措置として実施した、営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店の情報を記載している。 |
| （新規開業等特例を適用する場合） |
| [ ]  | ― | ・令和３年８月分の支援金を申請する場合は様式３－１（その２）・令和３年９月分の支援金を申請する場合は様式３－２（その２）・両月分を申請する場合は様式３－１（その２）及び様式３－２（その２）をそれぞれ記載している。 |
| [ ]  | ― | 【令和元年分】、【令和２年分】、【令和３年分】の全てに記載している。 |
| [ ]  | ― | 「上記で取引した酒類が最終的に提供された高松市内の飲食店」の欄には、香川県が、令和３年８月20日から令和３年９月30日までの期間において、まん延防止等重点措置として実施した、営業時間短縮要請や酒類提供停止要請に協力した高松市内の飲食店の情報を記載している。 |
| （６）取引先申告書に記載の取引先との取引が確認できる帳簿書類の写し及びその取引の入金が確認できる銀行通帳等の写し（例：請求書、領収書等） |
| [ ]  | ― | 取引先申告書の「取引先事業者の情報」欄に記載した事業者（令和元年分～令和３年分全て）との取引が確認できる書類を添付している。 |
| [ ]  | ― | 通帳等の写しとして、「口座名義人が記載されているページ」と、「取引先からの振込金額が記載されたページの写し（該当箇所にマーカーなどで印をつけたもの）」を添付している。（インターネットバンキングの場合、これらの事項が記載されたページを印刷したものを添付している。） |
| [ ]  | ― | 通帳等の写しに記載されている取引の情報（振込額、振込人名義など）と、帳簿書類の写しに記載されている取引の情報が合致する。 |
| （７）誓約・同意書（第４号様式） |
| [ ]  | ― | 申請者（中小法人等の場合はその代表者）が誓約・同意書の内容を確認し、自筆で署名した。 |
| （８）支援金の振込口座の通帳等の写し（香川県営業継続応援金（第１次）又は同応援金（第２次）の申請の際に同じものを提出している場合は省略可能） |
| [ ]  | [ ]  | 振込口座は、申請者が中小法人等の場合は当該法人、申請者が個人事業者等の場合は当該個人事業主本人の名義である。 |
| [ ]  | 通帳等の写しには、口座名義人、金融機関名、金融機関の(支)店名、預金の種目及び口座番号が記載されている。（インターネットバンキングの場合、該当ページを印刷） |
| （９）国の月次支援金の給付決定通知書又はその入金が確認できる銀行通帳等の写し（対象月の売上減少割合が50％以上の場合） |
| [ ]  | ― | 売上減少割合が50％以上の対象月それぞれについて、上記の写しを添付している。また、売上減少割合が50％以上であって、国の月次支援金の受給がまだの対象月については、上記の書類に代えて、月次支援金申請サイトのマイページに表示される申請後の内容確認画面を印刷して添付している。 |
| （銀行通帳等の写しをご提出いただく場合） |
| [ ]  | ― | 「通帳の口座名義人が記載されたページの写し」と「月次支援金の振込金額が記載されたページの写し（該当箇所にマーカーなどで印をつけたもの）」の両方を添付している。（インターネットバンキングの場合、これらの事項が記載されたページを印刷したものを添付している。） |
| （10）本人確認書類の写し（個人事業者等の場合）（香川県営業継続応援金（第１次）又は同応援金（第２次）の申請の際に同じものを提出している場合は省略可能） |
| [ ]  | [ ]  | 本人確認書類（運転免許証、パスポート、保険証等）に記載の住所と、申請者の現住所が一致している。 |
| [ ]  | マイナンバーカードの場合、オモテ面の写しのみを添付し、マイナンバーが記載されたウラ面の写しは添付していない。 |

※このチェックリストも提出書類として同封してください。

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

受付番号

香川県酒類販売業支援金

貼付台紙

（６）取引先申告書に記載の取引先との取引が

確認できる帳簿書類の写し及びその取引

の入金が確認できる銀行通帳等の写し

申請者名（法人名または個人氏名）：

取引先申告書　令和　　　　年　　　　月分

※取引先申告書に記載の全ての取引先について、反復継続した取引が確認できる書類を添付してください。

・帳簿書類の例：請求書、領収書等

・銀行通帳等の写しは、「通帳の口座名義人が記載されたページの写し」と「取引先からの振込金額が記載されたページの写し（該当箇所にマーカーなどで印をつけたもの）」の両方をご提出ください。インターネットバンキングの場合、これらの事項が記載されたページを印刷してご提出ください。

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

香川県酒類販売業支援金

受付番号

貼付台紙

（８）支援金の振込口座の通帳等の写し

申請者名（法人名または個人氏名）：

※通帳の１・２ページ目の写しを貼り付けてください

・預金通帳の口座名義人、金融機関名、金融機関の（支）店名、預金の種目及び口座番号が記載されたページの写しを貼付してください。

・インターネットバンキングの場合、これらの事項が記載されたページを印刷して貼付してください。

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

受付番号

貼付台紙

（９）国の月次支援金の入金が確認できる

銀行通帳等の写し（給付決定通知書

の写しを提出しない場合）

香川県酒類販売業支援金

申請者名（法人名または個人氏名）：

月次支援金　令和３年　　　　月分

※売上減少割合が50％以上の対象月それぞれについて貼付してください。

・「通帳の口座名義人が記載されたページの写し」と「月次支援金の振込金額が記載されたページの写し（該当箇所にマーカーなどで印をつけたもの）」の両方を貼付してください。

・インターネットバンキングの場合、これらの事項が記載されたページを印刷して貼付してください。

（※）受付番号は支援金事務局が記入します

香川県酒類販売業支援金

貼付台紙

（10）本人確認書類の写し

（個人事業主の場合のみ）

受付番号

申請者名（法人名または個人氏名）：

・本人確認書類（運転免許証、パスポート、保険証等）に記載の住所が、申請者の現住所と一致する書類の写しを貼り付けてください。

・マイナンバーカードの場合、オモテ面の写しのみを貼り付けしてください。

※マイナンバーが記載されたウラ面の写しは提出（貼り付け）しないでください。

※本人確認書類の写しを貼り付けてください